第１部　基調講演

「目指すべき未来社会におけるデータ利活用の意義と可能性」

森川　博之（東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授）

東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授の森川博之氏は、講演の冒頭、経済産業省のスライドをベースにして作成した DX（デジタルトランスフォーメーション）の構造を紹介し、実社会からのデータ収集、データ分析、実社会へのフィードバックというループに気付くことが「データ利活用の一番大切なところ」と述べました。また、この点から、デ活の取り組みについて「とても重要」との認識を示しました。

森川氏はデータ利活用におけるループ構造の重要性を示す例として、Google が買収したデータ解析のコンテストを行うポータルサイト Kaggle や、世界中のインフレ指数と食糧不足を監視する Premise、不動産価格の独自評価をする Zillow を紹介し、「データをどのように組み合わせたら新しい価値が生まれるのかということを、多様性のある環境の中で考えていくことが重要」と語りました。一方で、「言うは易く行うは難し」と述べ、重要性に「気付くこと」の難しさも指摘しました。

続いて、横断的なデータ利活用への国の支援として、経済産業省が取り組む「産業データ共有促進事業」とその認定制度を紹介。同省がデータ利活用促進のために組織する「データ流通促進ワーキンググループ」にも言及し、個人情報の扱いや広告ビジネスに詳しい弁護士の先生などに無料で相談できる場となっており、「データに関わる契約のあり方や、個人情報保護の観点で悩んだり、考えたりしている場合には、ぜひご利用いただければ」と取り組みを評価しました。

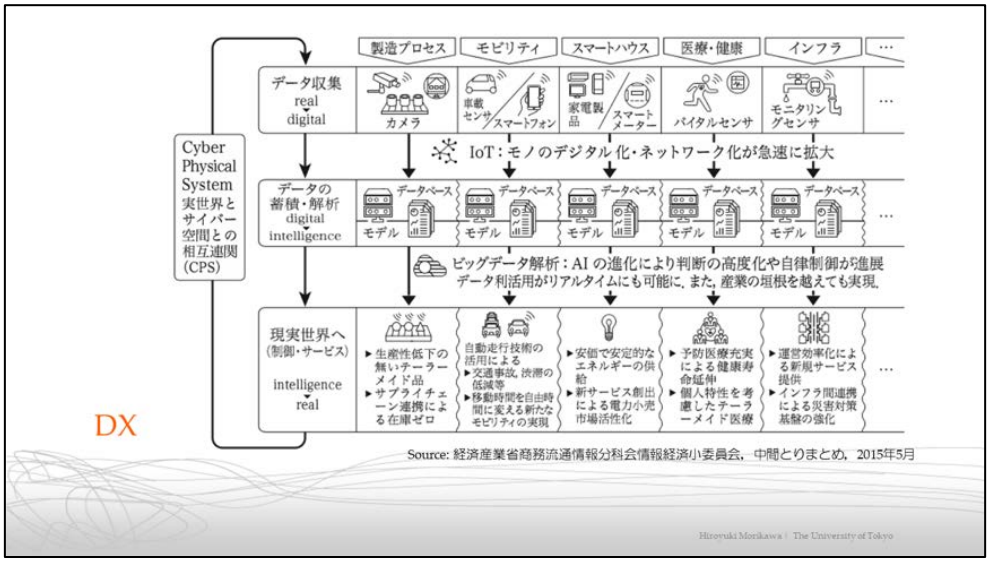
講演の後半、森川氏は、経産省の「産業データ共有促進事業」で支援する「シップデータセンター」について紹介しました。同センターは、船主、造船所、オペレーターなど船に関わるプレーヤーが、データ共有基盤「IoS（Internet of Ships）」

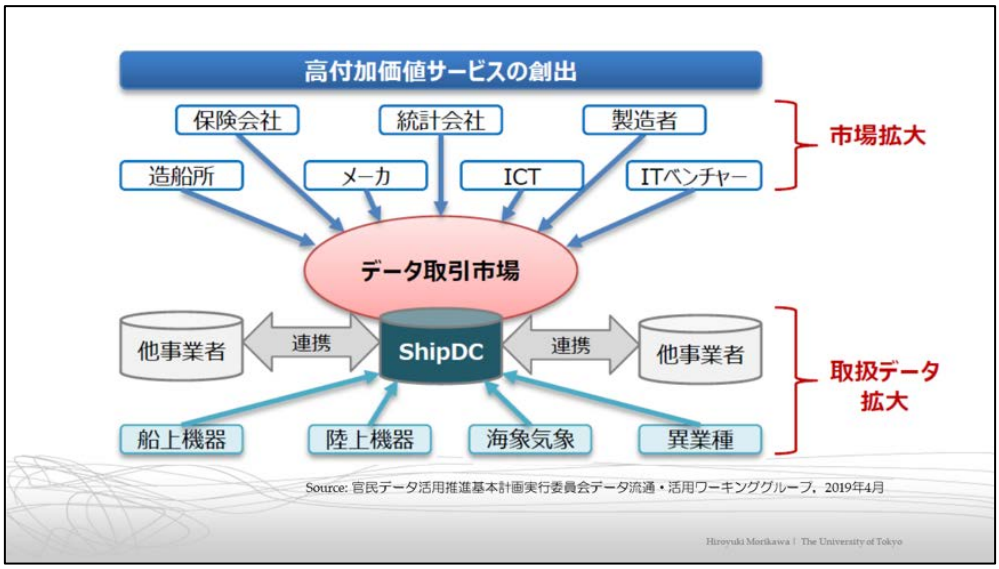
にデータを集め、さまざまなプレーヤーで利活用していく仕組みであり、「ライバル企業のデータ収集の成功事例の一つ」と評価。成功の要因としては、「ライバル企業のデータはライバル企業に渡さないという契約を企業間でしっかり相談しながら作っている」ことを挙げ、「市場のパイをどのように広げるのかという視点で考えていくことが、さまざまな組織のデータを連携していくときに問題となるハードルを越えるためのポイント」との考えを示しました。

さらに、森川氏は IoT プラットフォームのベンダーの動向に触れ、数年前の日本ではほとんどベンダーがいなかったが、最近は増加が続いていることを指摘。欧米や中国でベンダーの集約が進んでいる状況を踏まえながら、「日本は、限られたパイをプレーヤーたちで奪い合っている」、「欧米はパイ自体を広げていく。パイを広げるためには何かしら連携することが重要ではないかという視点が、日本とは違うポイントではないか」との見方を示しました。

森川氏は、データ連携を推進するに当たって、「センシティブなところは契約でしっかり縛り、全体としては市場を大きくしていくために協力し、最終的には自分のメリットにもなるという、三方良し的なスタンスが重要」と強調しました。ソフトの API 連携を通じたデータ利活用の重要性の例としてアメリカの Wells Fargo による API 連携のエコシステムを紹介し、「少しずつでも、つなぐという意識を持つことが、事業の成功につながる」と強調しました。

森川氏は、デジタルの世界で一番重要なこととして、「デジタルだからこそアナログの人間力が必要」と述べ、「いいエコシステムをつくり、つながっていくためには、相手が求めていることに共感し、相手を利するという感覚が重要」との認識を示しました。最後に、動画配信サービス Netflix がインターネット低速の時代から将来をしっかり見通していたことを振り返り、「データ利活用についても、盛んになる時代が必ず来るので、強い思いで将来を深く洞察していくことが重要」と述べました。




高付加価値サービスの創出
保険会社
統計会社
製造者
造船所
メーカ
ICT
ITベンチャー
市場拡大
データ取引市場
他事業者
連携
ShipDC
連携
他事業者
取扱データ
拡大
船上機器
陸上機器
海象気象
異業種
Source: 官民データ活用推進基本計画実行委員会データ流通・活用ワーキンググループ，2019年4月
Hiroyuki Morikawa | The University of Tokyo